

平成29年度 当初予算事業の概要説明書 (兼評価説明書)

1. 事務事業の概要

□ 完了 ■ 評価対象 ■ 行計対象

事務事業名 (中事業)	17694 保育所傷害保険掛金助成事業				
基本政策	01 とともに支え合い、笑顔輝くあたたかなまち				
政策	04 健やかな成長を支える子育て環境				
施策	01 子育て支援制度・サービスの充実				
実施形態	補助・負担金				
事業期間	単年度	平成9年度～			
要求区分	継続	予算区分	政策		
事業の実施を市に義務づける国の法令					
有無	なし				
法令名 条項					
予算科目	01-030204-010800				
部名	50 教育委員会	課名	10 幼保連携課		
課長名	鈴木 成幸	T E L	0795-22-3111	内線	563

2. 対象・目的・内容

事業概要	<p>○保育所傷害賠償責任保険に係る補助事業 園児の傷害保険に加入する園に対し、その保険料に要する費用の一部を助成する。 加入児童に対し、1人当たり1,500円を助成している。 加入保険例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本保育協会 保育園総合保険施度 ・日本スポーツ振興センター・災害共済給付制度
事業の対象 (誰・何を)	市内私立認定こども園・保育所合わせて8園
事業の目的 (どういう状態にするために)	保育の安全管理を図る上で、万一の場合の備えができる。
事業の内容 (どういう内容を行うのか)	保育所が加入する傷害保険及び賠償責任保険料のうち、保護者負担額を除く保険料の額を児童1人当たり1,500円を限度として、各園ごとに実施児童数を乗じた額を補助する。

3. 年度別事業費

(単位：千円)

	事業費							
	国庫支出金	県支出金	地方債	分担金負担金	使用料手数料	その他	一般財源	
平成26年度決算額	1,410	0	0	0	0	0	0	1,410
平成27年度決算額	1,409	0	0	0	0	0	0	1,409
平成28年度決算額	1,437	0	0	0	0	0	0	1,437
平成29年度予算額	1,601	0	0	0	0	0	0	1,601

4. 総コストの概算

(単位：千円)

平成28年度のこの事業に従事している職員数		従事職員数	人件費(A)	平成28年度決算額(B)	総コスト (A) + (B)
一般職員	嘱託・臨時職員				
0.01	0.00	0.01	78	1,437	1,515
事業費の主な用途		補助金			

平成29年度 当初予算事業の概要説明書

(兼評価説明書)

5. 事業の実績・目標

活動 指標 ①	指標名	実施園数				単位	園
	説明や数式	規程に定める事業を実施する園の数					
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	目標値			8	8		
	実績値	8	8				
	経費(千円)	1,487	1,515				
単位当たりのコスト	185.88	189.38					
活動 指標 ②	指標名					単位	
	説明や数式						
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	目標値						
	実績値						
	経費(千円)						
単位当たりのコスト							
成果 指標 ①	指標名	実施児童数				単位	人
	説明や数式	補助対象児童数					
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	目標値			1,067	1,067		
	実績値	939	958				
	経費(千円)	1,487	1,515				
単位当たりのコスト	1.58	1.58					
成果 指標 ②	指標名					単位	
	説明や数式						
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	目標値						
	実績値						
	経費(千円)						
単位当たりのコスト							
実績・成果 等の説明	市内認可園について、傷害保険の加入を促進することができ、児童が傷害を負った場合も最低限の補償が受けられることが担保できた。費用としては、1園当たり約19万円、児童1人当たり約1,600円を要している。						

6. 評価

1 次 評 価	評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	4	実施主体の妥当性	4
		直接のサービスの相手方	2	受益者負担の適切さ	4	市民ニーズの把握	4
	事業の総合評価	継続実施					
説明	傷害保険の範囲・程度等については、各園により決定されるため幅があるが、当該補助金により最低限カバーすべき保険は加入されている状況となっている。今後も最低限の傷害保険の加入を担保するため、当該事業を継続実施する必要がある。						
2 次 評 価	評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	3	事業の必要性	4	実施主体の妥当性	4
		直接のサービスの相手方	2	受益者負担の適切さ	3	市民ニーズの把握	4
	事業の総合評価	継続実施					
説明	傷害保険の範囲・程度については、各子ども園によってばらつきがあり、保険給付における基礎的な部分を当該事業によって財政支援しているとのことであった。園によって、傷害保険給付のばらつきがあることについては、財政支援を行う上では、できるだけ平準化されるよう指導を願いたい。最低限の担保すべき保険内容は、当該制度によって加入が担保されているとのことであり、現時点においては、財政支援について継続実施が妥当と判断した。						